

容器包装プラスチック再商品化地域連携モデル事業について

1. 目的

プラスチック製容器包装に係る再商品化における地域連携モデル事業は、地域において分別排出・分別収集されたものが地域の意向を踏まえる形で再商品化されるような仕組み（市町村が選択した再商品化手法（材料リサイクル又はケミカルリサイクル）による再商品化）を導入することにより、再商品化等の透明性を高め、地域住民の再商品化に関する理解の増進を図り、地域における連携協働を促進することによって質の高い分別収集・効率的な再商品化を推進することを目的とする。

2. 実施地域

地域連携モデル事業の実施期間は、2ヶ年であり事業計画は以下のとおり。

（1）平成20年～21年度

- ① 福井県福井市（材料リサイクル）
- ② 広島県三原広域市町村圏事務組合（材料リサイクル）
- ③ 北海道札幌市（ケミカルリサイクル）
- ④ 神奈川県横浜市（ケミカルリサイクル）

（2）平成21年～22年度

- ① 宮城県仙台市（材料リサイクル）
- ② 岐阜県羽島市（材料リサイクル）
- ③ 広島県福山市（ケミカルリサイクル）
- ④ 福岡県北九州市（ケミカルリサイクル）

3. 取組内容

（1）協議会の設置

平成20年度からモデル事業を開始している地域においては、すでにそれぞれ以下の構成の協議会を設置している。

- ① 福井市 廃棄物減量等推進会議（市、市民団体）、再商品化事業者
- ② 三原市 地球にやさしい三原推進協議会（消費者、事業者）、市、モデル地域代表、中間処理事業者、再商品化事業者
- ③ 札幌市 さっぽろスリムネット運営委員会（市、市民団体、事業者団体）、再商品化事業者
- ④ 横浜市 環境事業推進委員連絡協議会（市民）、市、再商品化事業者、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

(2) 具体的な取組内容

平成 20 年度は、以下のような取組が実施された。

- ① 協議会の開催
- ② 廃棄物の内容調査（ベール品質調査、ごみ組成調査）
- ③ 再商品化施設の見学会
- ④ 分別についての住民アンケート調査
- ⑤ 普及啓発
 - ・普及啓発品の作成・配布
 - ・普及活動（地域、イベント等）
 - ・住民説明会